

社会的排除から
生きづらさを抱えた人が
自分らしさと生活を取り戻せる事業

既存の制度では、困っている人になかなか支援の手が届きません。困ったら誰でも地域で支えられるよう、居場所をつくりました。



● 助成年度
2016～2018年度

● 助成額
1年目 450万円
2年目 633万円
3年目 780万円

● 活動目的

何らかの生きづらさを抱え込んでしまい、社会的排除を受け、生活困窮状態に陥ってしまった方たち。そんな社会的孤立や経済的困窮者等に対する相談支援をより効果的に行うため、一時的に居住可能な拠点を設置し、特に緊急的なニーズへの対応やひきこもり支援を行う。



ひきこもりの当事者と
東紀州復興のボランティアに参加して
つくったNPO法人

三重ローカルアクトは、2011年に「不登校、ひきこもり、ニート、障がいなど何らかの生きづらさを抱えた若者たちの支援団体」として発足しました。2011年といえば3月に起こった東日本大震災がクローズアップされがちですが、同年の秋に台風12号が紀伊半島に上陸

し、和歌山県・三重県に甚大な被害をもたらした「紀伊半島大水害」への支援活動がきっかけです。ひきこもりの当事者と災害ボランティアに参加したところ、必要とされていることを当事者たちが感じ、個々が積極的に通うようになりました。その想いを大切にしたいと、県内各イベントでひきこもり支援の周知啓発を行うブースを設け、ひきこもりの当事者が支援者の役割を担えるようにと結成されました。

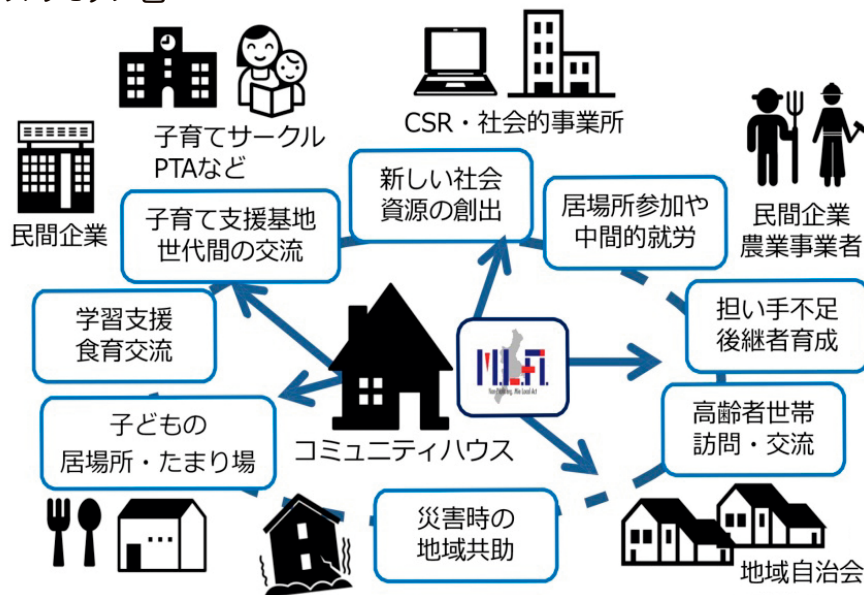
2012年から厚生労働省の「よりよいホッライン」のモデル事業が始まり、「匿名・何でも・いつでも・無料」の電話相談に賛同し、それがきっかけとなり社会的に排除されがちな人を具体的に公的支援や社会に結びつける支援活動を、三重ローカルアクトは今でも続けています。

この団体が社会的弱者に目を向けたのは、活動の中心にいる2人が障がいの「当事者」だからです。理事長の西井美恵さんは20年前に交通事故に遭い、重度の身体障害者となりました。



築100年以上の古民家を使ったコミュニティハウス

■ コミュニティハウスのモデル図



理事の村田順一さんも17年前に交通事故に遭い、高次脳機能障害など複数の障がいを抱えています。2人はそれぞれ障がい者を取り巻く現状に疑問を感じ、「自らのモヤッと感に向き合ってみたいから、知識と力を身につけよう」と福祉の大学に入ったことから出会いました。

2014年にはNPO法人格を取得し、協力スタッフや当事者兼サポーターとともに事業を本格化していきました。

3年間の助成金でシェルターとコミュニティハウスが完成

2016年度から始まった赤い羽根福祉基金に三重ローカルアクトが応募した理由のひとつは、5年ほど活動を続けてきたなかで、三重県にシェルター（緊急避難所）がなかったからです。村田さんは、当時はこう振り返ります。

「ホームレスがいて役場へ相談に行くと、明日の朝にもう一回来てくださいと言われ、一晩公園で寝てから、翌日救護所に空きがあれば入れるといった状態でした。自分たちが現物支援として、ネットカフェや周辺の安い宿に泊めてつなぐこともありました」

所属や居場所を失った当事者が、一時的に身を寄せられる場所があれば、こんな苦労はなかったはず。そこで2016年、初年度の助成を受けた三重ローカルアクトは、緊急一時

支援と生活訓練（就労準備等）を行う拠点を設けました。県内初のシェルターです。オートロック付きの3つの個室と共有スペースから成り、「逃げ場」または「滞留する場」として機能させました。

これは、生活困窮者自立支援制度を基盤にして、三重県社協、松阪市、多気町と連携した「多機関協働支援」の試みでした。常に緊急事態や必要な支援につながる事が可能な体制をとりました。

2017年度は、多気町に「多世代交流と時を選ばない」をテーマとしたコミュニティハウスを創出しました。2部屋のシェルター機能があります。広々とした古民家のほとんどのスペースが365日24時間出入り自由です。誰もが所属（学校、家庭、会社など）以外の居場所として使え、何の制限もない状態で多世代交流を行っていきます。

悩みごとがあれば、みんなから「おっちゃん」と呼ばれている村田さんが相談にのってくれますが、ここは「自分とは何か」「ふつうとは何か」「社会とは何か」を、ともに過ごす時間の中で一人ひとりが考える場です。また、子ども服、文房具、フードなどが寄付され、リユースされる再生の場でもあります。

「お客さんをつくらない」ことが ここのポリシー

西井さんや村田さんたちは、ここで地域の人々と説明会、勉強会などを繰り返し行いました。コミュニティハウスの表には「場づくりから考える地域づくり」と書かれた旗が翻っています。地域との信頼関係の構築は、最大の課題だったのです。

その成果として、相談支援のべ件数は2016年度113件から2017年度829件と増えました。2018年度は面接相談1,125回、電話相談707回、その他の相談（メール、手紙、SNSなど）918回、居宅支援172泊、居場所として来所した人の数は3,013名にのぼっています。「何でも相談、何でも支援」を行う拠点という認識が広まった成果です。

このように、対象を限定しない相談支援ができたのは、多気町および多気町社協と連携できたからだといえます。特に多気町とは福祉事務所を通じて、横断的な連携が図れたことが事業の実現には、重要な要素だったそうです。

多気町のコミュニティハウスの利用者（居場所にいる人）の年齢を尋ねると、村田さんから返答がありました。

「小中学生が40%、若者が22%、65歳以下の

成人が28%、高齢者が9%です。統計をとった時点より、今では高齢者が増えていると思います。毎日の利用者の名簿はつくっていませんが、顔ぶれと人数は把握しています。先月（2019年6月）のべ人数は617名。平均して月600名くらいでしょうか」

誰かがお昼に「ごはんをつくらう」と言い出せば、賛同した人たちが手分けしてごはんづくりが始まります。原則として、全員参加してつくるのです。食堂ではないので、お客さんは誰もいません。子どもから100円、大人から200円もらっていますが、これは材料費にあてています。

小学生からお年寄りまで 利用者が一緒にごはんをつくる

それにしても、小学2年生から90代のお年寄りまでが、ワイワイごはんをつくる姿は壮観です。その中に2人だけ、毎朝夕飯をここで食べる若者がいました。30代前半の男性と高校生の女性です。

男性は、3カ月ほど前から多気町のコミュニティハウスで、シェルターの利用者になりました。その前はアパートで一人暮らしを続け、トータル10年間くらいひきこもっていたそうです。以前から、三重ローカルアクトの支援を受け、一時は、働いていました。この男性が社



利用者が描いたコミュニティハウスの絵

会的な自立につながるよう、自らが通えるようになるまで、送迎をしたそうです。

「家でひきこもるよりも、ここでひきこもってくれたほうがいい」と村田さんは語ります。家にいても病気が要因だとすれば表に出にくく、受診につながりにくいからだそうです。男性はここに来たことで医療とつながり、診断が出て障害年金の申請をすることができました。精神障害者保健福祉手帳も取ることができ、滞納した税金の分納なども始めています。

高校生の女性は、昨年の秋ごろからコミュニ

当事者が相談者になる 人材育成をめざす

赤い羽根福祉基金からいただいた3年間の助成がなければ、今回のようなチャレンジはできませんでした。助成金の使途にあまり制限を設けず活用できたことが、成果を上げるためにとても効果的だったと感じています。「ニーズを限定しない」「お客さんをつくらない」「来た子たちと一緒に悩みたい」という当方からの無理なお願いに対しても、非常に柔軟に対応していただきました。

これから必要なのは人材育成です。現在、居場所には、ひきこもりの当事者が泊まり込んでいたり、女子高生が不登校で入り浸っていたりします。その子らが相談を受けられる状態になっているので、当事者を育てることも大切だと考えているところです。



三重ローカルアクト
理事長 西井美恵さん



三重ローカルアクト
理事 村田順一さん

助成プログラム 評価会議委員コメント

行政や多気町社協に声をかけて、事業の理解を得るために粘り強く話し合い、その積極的な姿勢が、成功を生んだのだと思います。特に、3年間の助成期間の初年度に、松阪市にシェルターをつくれたことで、何が必要か、何が欠けているかを十分話し合っていたからできたと感じます。

2015年から生活困窮者自立支援制度が施行されていますが、制度をうまく活用できていない自治体もあるなかで、助成事業に取り組み行政に必要性を理解されたことで、拠点の活用として新たに就労準備支援、学習支援などの事業を多気町から委託され、次の活動につながったことは大きく、他の自治体にもノウハウを提供していただくことに期待しています。

助成後も多気町の委託事業として ユニークな事業が続く

2016年度から3年間、福祉基金の助成を

受け、多気町に相談者が増え、生活困窮者自立支援制度の就労準備支援や学習支援を行うことにより、三重ローカルアクトの事業は継続しています。

多気町福祉事務所の担当者は語ります。「三重ローカルアクトさんとは、『生活困窮者自立支援』のことで以前より関わりがありました。そのなかで共通の悩みとして、制度の狭間に陥り、支援の手が入りにくい人につながることでできないだろうか、という共通認識があったのです。福祉基金の助成金を利用して、生きづらさを抱えている人が抱えたまま誰かと向き合える『場』が生まれた。町としては、以前よりこのような場が必要だと感じていたため、協

働で協力や支援することにより事業を進めることができました。この結果、実績からも社会が抱えている課題への関わりとして有効であることから、今年度より町の事業として委託することになりました」

現在は、コミュニティハウスのある地名から名づけた「あらまきごはん」を毎週日曜日に参加者全員でつくっています。これは「ごはんの人とつながろう」という試みです。また、参加者の目線で発信する「あらまき新聞」の発行、ワークショップの定期開催など、「住民主体の地域づくり」に力を入れています。

活動をしています。

このように、現行の福祉制度には乗りにくい生活困窮者が、世の中には少なからずいます。三重ローカルアクトは、そうした人々とともに活動をしています。